

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(4)-イ | 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 | | |
| 施策 | ①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | ○競技力向上対策 | | | |
| 主な取組 | トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) | 実施計画 記載頁 | 407 | |
| 対応する 主な課題 | ○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 3団体 対象競技団体 数 | | | | → | → | 関係団体 |
| | 小・中・高一般の一貫した指導システムの確立 | | | | | | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|----------------------|--|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 競技力維持 向上対策事 業 | 63,350 | 63,350 | ボウリング、サッカーの競技団体を対象に小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 対象競技団体数 | | | 3団体 | 2団体 |
| 企画提案型競技力向上対策(一貫指導体制) | | | — | 6団体 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | ボウリングについては、国体選手又は次期国体候補選手を対象に県外試合や国体会場での事前練習をおこない、ジュニア育成や本国体において入賞する事ができた。サッカーについては、U-13～U16までのトップ選手を集めると共に各指導者の情報共有を図ることができた。 また、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取組むことで、競技力向上に資する企画提案型競技力向上対策を通して、競技団体の一貫指導体制の整備を支援した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|--------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 競技力維持向上対策事業費 | 53,628 | <p>・これまで一貫指導システムの整備事業をとおして、小学生から一般までのシステムの確立を図り、トップレベルの選手育成を目指してきた。対象競技団体を輪番制としているため、事業運営が困難な競技団体も割当てられている状況がある。</p> <p>上記取組から、企画提案型競技力向上対策へシフトする。企画提案型競技力向上対策とは、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成する。</p> | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <p>現在、輪番制で競技団体へ割当てている一貫指導システムの整備事業を他の競技力向上対策事業との融合も考え改善していく。</p> | <p>一貫指導システムの整備事業については、企画提案型競技力向上対策に平成28年度に完全シフトする計画である。</p> <p>企画提案型競技力向上対策事業(3年間継続)とは、県内競技団体が中長期的な視点で主体的に取り組むことで、これまでの競技力向上対策に関する計画の改善や競技団体特有の課題解決に向けた取組みである。</p> <p>平成27年度は、10競技団体が取り組んでおり、そのうち6競技団体が一貫指導体制の課題を取り入れ、競技力向上対策のトップレベル選手育成支援を行った。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|--|--------------|--------------|-----|-------|
| 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会) | 23名 (24年) | 21名 (27年) | 28名 (28年) | △2名 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | <p>トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を改め、企画提案型競技力向上対策へシフトし各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。</p> <p>平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで一貫指導システムの整備事業をとおして、小学生から一般までのシステムの確立を図り、トップレベルの選手育成を目指してきた。対象競技団体を輪番制としているため、事業運営が困難な競技団体も割当てられている状況である。一貫指導システムの整備事業に代わるトップレベルの選手育成事業を検討する必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・トップレベルの選手を育成する取り組みとして、一貫指導システムの整備事業の対象競技団体を輪番制に限定せず、県競技団体を統轄している沖縄県体育協会の会議等で改善案を検討し柔軟に対応できるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・県民に明るい話題を提供し青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技力向上対策を推進するために、今後も沖縄県体育協会、県内競技団体等の関係団体との情報交換・検討を重ねることで、小・中・高・大学・一般の一貫した指導をとおしたトップレベルの選手育成支援を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(4)-イ | 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 | | |
| 施策 | ①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | ○競技力向上対策 | | | |
| 主な取組 | 国民体育大会等派遣事業 | 実施計画 記載頁 | 407 | |
| 対応する 主な課題 | ○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|------|-----|------|
| 取組内容 | 都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手を派遣 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 300人 派遣人数 | | | → | 450人 | | 県 |
| | 国民体育大会等への選手派遣 | | | | | | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|-------------|---|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国民体育大会等派遣事業 | 11,395 | 11,395 | 国体本大会に263人派遣、冬季大会に39人派遣し、総合順位45位であった。 九州ブロック大会に694人派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 国民体育大会派遣人数 | | | 300人 | 263 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が12競技(昨年11)、22種別・種目(昨年25)と昨年度より競技数は増加した。国民体育大会において、成年男子空手道、成年男子レスリング、少年女子テニス等5つの優勝を含めた、11競技38種目の8位入賞があった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|-------------|---------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国民体育大会等派遣事業 | 130,378 | 九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| <p>・国民体育大会等への選手派遣人数を増加させるためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的取り組む必要がある。①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。競技力向上対策事業である国民体育大会選手強化、企画提案型競技力向上対策等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。</p> | <p>①国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため、受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた競技力向上対策委員会等を実施し、競技力向上対策基本方針等の具体的な対策の検討を行った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、各競技団体への活用促進を促し、39競技団体中18競技56名の制度活用があった。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------|--|--------------|--------------|-----|-------|
| 国民体育大会男女総合順位 | 40位台 | 45位 (27年) | 30位台 後半 | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 国民体育大会男女総合順位 | 43位 (25年) | 44位 (26年) | 45位 (27年) | ↘ | — |
| 状況説明 | <p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものとする。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

・国民体育大会男女総合成績をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点に取り組む。

①少年種別の継続的な強化支援

特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。

②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援

加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(4)-イ | 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 | | |
| 施策 | ①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | ○競技力向上対策 | | | |
| 主な取組 | 沖縄県体育協会活動費補助 | 実施計画 記載頁 | 408 | |
| 対応する 主な課題 | ○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会等が円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 協会運営補助 | | | | | | 県 関係団体 |
| | 県民体育大会の開催 | | | | | | |
| | スポーツ少年団の育成 | | | | | | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|---------------|--|---------|---|---------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県体育協会活動費補助 | 100,649 | 100,649 | 沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 県民体育大会参加人数 | | | — | 9,721人 |
| スポーツ少年団の団員加入数 | | | — | 12,540人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 沖縄県体育協会の活動を支援することにより、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等を県内66体協加盟団体と連携して開催し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|--------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県体育協会活動費補助 | 81,063 | 沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等を実施する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| <p>・国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。スポーツ競技の実績は選手のコンディションにより左右される部分も考慮に入れながら効果的な事業の傾向を把握するとともに、スポーツ競技学識経験者の意見も考慮したうえで次年度事業に反映させる。県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p> | <p>競技力向上対策について、国体で現状よりも高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施(3年継続)した。その他の競技団体については競技結果にこそ反映されてはいないが、課題解決に向けた取り組みが行われた。</p> <p>また、県民体育大会の参加者拡大に向け、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努めた。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとった。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------|--|--------------|--------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 国民体育大会男女総合順位 | 43位 (25年) | 44位 (26年) | 45位 (27年) | ↘ | — |
| 状況説明 | <p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。

・生涯スポーツを推進するために、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行う。

・スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。

・競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(4)-イ | 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 | | |
| 施策 | ①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | ○競技力向上対策 | | | |
| 主な取組 | 競技力向上対策事業費 | 実施計画 記載頁 | 408 | |
| 対応する 主な課題 | ○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------------------|
| 取組内容 | スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 県 関係団体 |
| | 国民体育大会選手強化 | | | | | | |
| | トップレベル選手育成 | | | | | | |
| | 指導者育成 | | | | | | |
| | ジュニア強化対策 | | | | | | |
| | 駅伝競技強化 | | | | | | |
| | スポーツ・医科学サポートプログラム | | | | | | |
| 担当部課 | 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|--------------|---|--------|---|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 競技力維持・向上対策事業 | 63,350 | 63,350 | 国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 国民体育大会選手強化 | | | 801名 | 826名 |
| トップレベル選手育成 | | | 18名 | 21名 |
| 指導者育成 | | | 150名 | 177名 |
| 駅伝競技強化 | | | 44名 | 44名 |
| ジュニア強化対策 | | | 6地区12専門部 | 6地区12専門部 |
| スポーツ・医科学サポート | | | 5チーム | 2チーム |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおり、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを実施することにより、国民体育大会において、空手道、レスリング、ウエイトリフティングおよびテニスで優勝することが出来た。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|--------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 競技力維持・向上対策事業 | 53,628 | 各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <p>①成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。②については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。</p> | <p>①国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため、受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた競技力向上対策委員会等を実施し、競技力向上対策基本方針等の具体的な対策の検討を行った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、各競技団体への活用促進を促し、39競技団体中18競技56名の制度活用があった。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------------------|---|--------------|--------------|-----|-------|
| 県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会) | 23名 (24年) | 21名 (27年) | 28名 | △2名 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 国民体育大会男女総合順位 | 43位 (25年) | 44位 (26年) | 45位 (27年) | ↘ | — |
| 状況説明 | <p>トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を改め、企画提案型競技力向上対策へシフトし各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。</p> <p>平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。</p> <p>国民体育大会では、入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に転じることができれば、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある。

・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

国民体育大会等派遣事業及び競技力向上対策事業費においては、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため、少年種別の継続的な強化支援及び成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援に取り組む。